

令和 2 年 6 月 5 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16H01998

研究課題名（和文）近代日本の寡頭制ネットワークの政治経済史的分析

研究課題名（英文）Political and Economic analysis of oligarchy network in modern Japan

研究代表者

増田 知子（Masuda, Tomoko）

名古屋大学・法学研究科・教授

研究者番号：10183104

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 33,500,000円

研究成果の概要（和文）：図書参考資料であった『人事興信録』（明治～昭和）について、佐野が法情報学の情報処理の経験を生かして全文テキスト化による検索データベースを構築した。それにより、日本政治史、日本経済史、比較政治学の研究者が必要とするデータの抽出・解析が可能となった。未解明の近代日本の富裕層・エリートについて、親族ネットワークの可視化による「近代の封建的社会階級」の検証、長期的世代間の所得、学歴を通じた特徴を指摘することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近代日本社会の富裕層の実体を、個人単位で捕捉できる『人事興信録』のデータ分析を通じて、日本政治史、日本経済史、比較政治学による多角的な分析を行った点で独創性がある。また、明治から昭和初期の活版印刷による大量の文字を全文テキスト化し、検索データベースを構築したことは、歴史情報研究の新しい方法論を提示した点で画期的である。一般公開したデータベースへのアクセス数は、公開から現在まで30万PV以上に及んでおり、社会的意義を示すものである。

研究成果の概要（英文）：Regarding "Jinji Koshinroku (Who's who)," which is a book material, we constructed a database that stores its structured full-text by utilizing experience in information processing in legal informatics. This database makes it possible to extract and analyze the data needed by researchers in Japanese political history, Japanese economic history, and comparative politics.

Concerning the unexplained modern Japanese rich and elites, by using visualization of relative networks, we examine the "modern feudal social class" and point out its characteristics through intergenerational income mobility and educational background.

研究分野：日本政治史

キーワード：寡頭制 権威主義体制 近代日本 歴史情報データベース

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近代日本政治の特徴を「寡頭制」と捉える分析枠組みは、主にアメリカの日本研究からもたらされた。代表的なものは、M.ラムザイヤー & F.ローゼンブルース(1998)である。藩閥指導者を寡頭指導者になぞらえ、明治期の少数の独裁的指導者がなぜ自ら近代憲法と議会を導入したのかという「謎」について、合理的選択論をベースにカルテル理論、ゲーム理論的説明を行った。次いで、ジョン・ダワー(1999)の占領改革研究がある。連合軍総司令部と日本政府の保守主義の指導者の間には、戦時体制を「軍閥 = 寡頭制」支配と捉える共通理解が成立していた。それ故、軍閥を一掃する一方で天皇を利用した民主的改革が比較的容易に推進されたというのが、ダワーの基本的見解であった。

ところで、少数者が制限的民主制を導入した近代国家統治システムをコントロールすることを可能にするのは、権威的支配秩序が成立していることが条件となる。既存の研究では、マルクス主義の日本資本主義分析における社会階級論がある(大橋隆憲 1977)。国家資本(政府・官僚)と特権財閥資本(同族支配の持株会社)、および巨大地主のトライアングルが天皇制の基盤と階級的支柱を強化していたこと、日本の特殊な資本主義発展が、特殊な上部構造 = 政治構造を作りだしたことが指摘されていた。ちなみに、この社会階級論は占領当局にも共有されていた。

しかし、寡頭制の合理的選択論では、近代日本で制限的民主主義が定着し、先進国の水準に達した(2~3 全国政党による政党内閣、男子普選)にもかかわらず、終戦まで寡頭制が存続できた理由については説明されていない。また、マルクス主義の理論では、天皇、寄生大地主、華族(近代貴族)は封建的遺制として位置づけられており、そのような封建的遺制を基礎とする寡頭制が資本主義経済発展と近代的国家管理をなぜ実現できたのか、さらに、資本主義経済が世界恐慌により破綻した後、計画経済による国家総力戦体制に移行できたのか、多くの謎が残されている。

2. 研究の目的

代表者の研究グループは、事前に「昭和天皇実録」から拝謁者を抽出し、『人事興信録』(大正4)の採録者情報をデータ化し、社会上層の親戚関係の人脈を可視化する作業を行った。大正期の拝謁者と社会上層者の血脈について、サンプルデータを作ったところ、政治・社会階級最上層は主に華族(旧大名・旧公家)が占めていることがわかった。そこで、注目したのが、資本主義が発達した社会における「近代の封建的社会階級」の存続を指摘した、ジョセフ・A・シュンペーターの論考である。彼は資本主義が完全に社会を支配していないこと、また、中世以来の封建的な「連中」(= 貴族)が、安定した生活様式、精神的態度、社会的地位を維持しているが故に、対立点があるにもかかわらず、新興ブルジョアジーや知識人からの尊敬や連携を求められ、その結果、実質的な基盤以上の勢力と威信を有している、と説明した。

シュンペーターの「近代の封建的社会階級」論は、近代日本社会において封建的遺制である華族と資本主義経済発展との関係を示唆するものである。そこで、華族を中核とした社会最上層が権威主義的支配秩序を構築し、寡頭制による政治支配を行ったという仮説を立てた。本研究は、社会最上層の実体を『人事興信録』のデータベース化、データの抽出と分析により個人・家族レベルで特定し、その政治的、社会的、経済的特徴を解明することで仮説を実証しようとするものである。

3. 研究の方法

明治期の藩閥支配、大正・昭和初期の政党支配、戦時期の軍閥支配まで、天皇を権威の頂点とする寡頭制において、政治・社会階級内にどのようなネットワークが作られ、情報が交換され、

政策のアウトプットが行われたのか、政治史・経済史の知見を統合して、ネットワークの大局的、実質的な解明を、その変化を通じて行った。そのため、情報科学の研究者の協力を得て、近代日本の歴史分野で必須の参考資料でもある明治～昭和戦前期の『人事興信録』のデータベースを作成した。ほかに、『日本紳士録』、『職員録』、『昭和天皇実録』、『日本全国資産家・地主資料集成』、『明治天皇御下命「人物写真帳」』等を電子データ化し、それらを適宜マージし、分析を進めた。

4. 研究成果

1) 『人事興信録』データベースの構築と公開

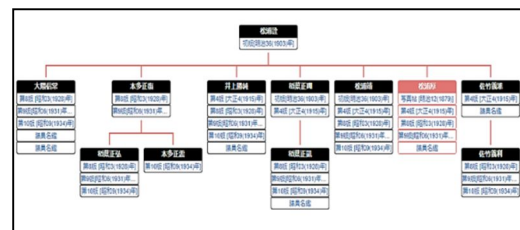
佐野が担当した『人事興信録』データベース構築の目的は、画像ではなくテキストデータの検索DBを作成することであり、原本の再現精度99.88%という高度なテキスト処理を行った。そこから近代日本の社会経済政治の変化を反映している人事情報データを抽出し、統計処理を行うことで、日本政治史、経済史、比較政治学の複数の研究者が各研究テーマに即した分析を行う共通の人事情報基盤を構築した。従来の研究者の手作業では非常に困難であった、大量の情報を短時間で処理することが可能となった。



『人事興信録』データベースについては、2018年8月に大正4年版の一般公開を行い、その作成経緯と利用について、2019年3月のデジタルアーカイブ学会第3回研究大会で報告を行った。その後、2019年6月に、昭和3年版を公開し、検索対象は、延べ39133名となっている。2020年には、初版（明治36年）を公開することを予定している。

2) 『人事興信録』の分析

未解明だった『人事興信録』について、佐野は、『人事興信録』の資料の特徴を把握するため、定量的な分析を進めた。また、人的ネットワークの解明を補助するため、実親子関係のある採録者を可視化して表示する機能をDBに実装した。



親子関係の情報を使い、jQueryのOrgChartを使って、右図のような可視化を行っている。これにより親、兄弟、甥といった関係にある採録者を容易に把握できるようになった。

日本政治史研究では、増田はテキストデータから得られた定量的な情報を、他の文献・資料と照合する定性的な分析を進めた。以下、『名古屋大学法政論集』に連載した論説の骨子を紹介する。

・産業革命期の日本社会において、産業化、都市化に対応する信用調査業（興信業）が誕生する中、内尾直二の創業した人事興信所が独自のビジネスを開始したことを解説した。人事興信所の編纂・発行した『人事興信録』は、全国各地における戸籍調査に基づき、本人の経済的、社会的地位に加えて、家族・親戚情報を網羅的に掲載していた点に特徴があった。家族情報の収集・販売は、興信所や弁護士等によるビジネスとして成立していった。産業革命期後の都市化、富裕化により、戸籍調査、秘密調査、結婚情報の提供がビジネスとして成立した社会的背景の分析を行った。婚姻関係、養子制度を活用しながら、事業の拡大を図っていかうとする富裕層・実業家たちにとって必要とされていた。資本主義経済の担い手である富裕層の家族、親戚ネットワークの実体は同時代のルポルタージュ、評論等で描写、分析されており、それらの文献と照合することで、定性的、定量的な分析を行うことが可能となった。

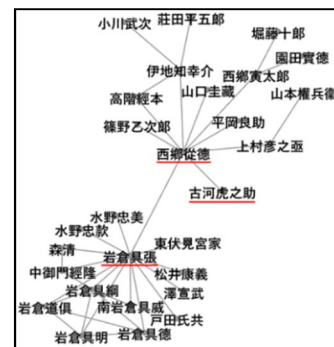
・『人事興信録』の採録者と購読者の双方の分析から、『人事興信録』には結婚市場における富

裕層家族の「カタログ」機能があったことを指摘した。また、産業革命期の日本社会の「富豪」を調査した横山源之助の論考を参照して、当時の東京と地方の地主、旧華族・旧大名家の家政、結婚についての考察を行った。さらに、横山の指摘による大実業家、旧大名家、旧公卿家の婚姻による「新貴族」の形成を取り上げ、『人事興信録』の採録者、家族、親戚データからネットワーク図を作成し、そのハブとなっている人物を抽出する手法で検証を行った。

・金融恐慌から昭和恐慌期にかけての日本の資本主義経済の大きな変動が、富裕層上層にどのような影響を与えたのか、また、制限的民主主義のピークを迎えた同時期の政党政治と富裕層の関係について、同時代の民間エコノミストの分析と『人事興信録』昭和3年版から抽出したデータとを照合することで分析を行った。

・研究開始から『名古屋大学法政論集』に連載してきた研究成果及び『人事興信録』から抽出したデータと、同時代の金満家、資本家番付等から抽出したデータとを照合することで、「財界」「富豪」と称された近代日本の富裕層最上層の経済的、政治的、社会的特徴の解明を進めた。

増田と佐野は、『人事興信録』の参照データのネットワーク図を作成することにより、シュンペーターの「近代の封建的社会階級」に相当する、平民・旧大名・旧公家のネットワークを可視化することに成功した。一例として『人事興信録』第四版の古河虎之助の親戚ネットワーク図を右に示す。古河は銅山王古河市兵衛の息子で大富豪であるが、身分としては平民である。古河家は、維新の元勳である岩倉具視と姻戚関係を成立させているが、これは、侯爵・西郷家を媒介にすることで成し遂げられている。



松本は岡崎と共同で、1915年の『人事興信録』から得られる、エリートの宮中席次・教育・誕生年・族籍に関する情報をもとに、体制転換期の政治エリートの内部ヒエラルキーについてコホート解析を行った。その結果、まず政治エリート層全体を見ると、明治維新前に生まれた政治エリートに比べて、明治維新後に誕生した政治エリートの方が、(i)父親の族籍が平民である人の割合が高く、また、(ii)学歴の高い人の割合が高いことがわかった。しかしながら、政治エリート層内部のヒエラルキーに着目すると、明治維新後に誕生した政治エリートよりも明治維新前に誕生した政治エリートの方が、(iii)明治維新以前の親の社会的身分が平民でも高位のエリートに昇り詰める可能性があること、また、(iv)学歴、ことに留学籍の有無が、高位のエリートに昇り詰める上で強く左右していることが判明した。この結果から、維新後、継続的に、旧身分にかかわらず政治エリート層に加わる門戸は広がりつつあったものの、維新から一定の時期を経ると、再び旧エリート層の影響が政治エリート層内部で強まったという示唆が得られた。

岡崎は松本と共同で、1898年、1933年について、『人事興信録』と『日本紳士録』から得られる、エリートの職業・身分・教育に関するバックグラウンドと所得税の個人別の情報を統合し、エリートのバックグラウンドが彼らの所得に与えた影響、およびその時間的变化を分析した。また、各人の親子関係の情報を利用することで、エリート内部における所得階層の世代間変動についてあわせて検討した。その結果、第一に、1898年時点ですでに平民出身のエリートが産業・金融事業に従事することを通じて華族に匹敵する所得を得るようになっていたこと、すなわち、明治維新の制度変化とその後の近代的経済発展がエリート内部の所得階層に大きな変動をもたらしたことが明らかになった。しかし第二に、1933年に産業・金融事業に従事していたエリートの所得は1898年における父親の所得から大きな正の影響を受けていた。これは近代的経済発展が、上記のように伝統的な所得階層を揺るがす一方、世代間で再生産される新しい経済的エリートグループを生み出したことを意味している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 佐野智也, 増田知子	4. 巻 4巻2号
2. 論文標題 『人事興信録』データからの親族ネットワークの可視化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 デジタルアーカイブ学会誌	6. 最初と最後の頁 195-198
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24506/jsda.4.2_195	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 増田知子, 佐野智也	4. 巻 282
2. 論文標題 近代日本の『人事興信録』(人事興信所)の研究(6・完)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 327-367
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.282.12	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 増田知子, 佐野智也	4. 巻 281
2. 論文標題 近代日本の『人事興信録』(人事興信所)の研究(5)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 217-252
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.281.7	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 増田知子, 佐野智也	4. 巻 280
2. 論文標題 近代日本の『人事興信録』(人事興信所)の研究(4)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 203-259
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.280.6	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 増田知子, 佐野智也	4. 巻 278
2. 論文標題 近代日本の『人事興信録』(人事興信所)の研究(3)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 181-237
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.278.6	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kentaro Nakajima and Tetsuji Okazaki	4. 巻 71(2)
2. 論文標題 The Expanding Empire and Spatial Distribution of Economic Activity: The Case of Japan's Colonization of Korea during the Prewar Period	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Economic History Review	6. 最初と最後の頁 593-616
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ehr.12535	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tetsuji Okazaki, Toshihiro Okubo and Eric Strobl	4. 巻 79(1)
2. 論文標題 Creative Destruction of Industries: Yokohama City in the Great Kanto Earthquake, 1923	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Economic History	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/S0022050718000748	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 増田知子, 佐野智也	4. 巻 276
2. 論文標題 近代日本の『人事興信録』(人事興信所)の研究(2)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 225-282
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) doi/10.18999/nujlp.276.7	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 増田知子, 佐野智也	4. 巻 275
2. 論文標題 近代日本の『人事興信録』(人事興信所)の研究(1)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 1-43
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) doi/10.18999/nujlp.275.1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 増田知子	4. 巻 806号
2. 論文標題 改憲問題と明治憲法の緊急勅令	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 歴史科学協議会編集『歴史評論』	6. 最初と最後の頁 19-33
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 増田知子	4. 巻 273
2. 論文標題 近代日本政治における緊急勅令の概要	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) doi/10.18999/nujlp.273.1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tomoko Matsumoto, Tetsuji Okazaki	4. 巻 F-1077
2. 論文標題 Who Grew Rich?: Determinants of Income Distribution and Intergenerational Mobility under Japan's Industrialization	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 CIRJE Discussion Papers	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 増田知子	4. 巻 269
2. 論文標題 戦時期日本の保守主義による「赤化」批判	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 201-225
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 増田知子	4. 巻 645号
2. 論文標題 書評：小関素明著『日本近代主権と立憲政体構想』（日本評論社、2014年）	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本史研究会編『日本史研究』	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡崎哲二	4. 巻 20
2. 論文標題 戦前日本における経済発展と所得分配：府県別所得上位集中度の推計と分析	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 経済史研究	6. 最初と最後の頁 33-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 8件)

1. 発表者名 佐野智也, 増田知子
2. 発表標題 データサイエンス時代の歴史情報基盤の構築
3. 学会等名 デジタルアーカイブ学会第3回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tomoko Matsumoto and Tetsuji Okazaki
2. 発表標題 Who Grew Rich?: Determinants of Income Distribution and Intergenerational Mobility under Japan's Industrialization
3. 学会等名 The 18th World Economic History Congress (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomoko Matsumoto and Tetsuji Okazaki
2. 発表標題 Who Grew Rich?: Determinants of Intergenerational Income Mobility under Japan's Industrialization
3. 学会等名 The 78th Annual Midwest Political Science Association Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomoko Matsumoto, Tetsuji Okazaki
2. 発表標題 Mobility and Continuity of Political Elites over Phases of Regime Change
3. 学会等名 Annual Meeting of the American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tomoko Matsumoto, Tetsuji Okazaki
2. 発表標題 Elite continuity and mobility over phases of democratization
3. 学会等名 Annual Conference of European Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tomoko Matsumoto, Tetsuji Okazaki
2. 発表標題 Change in Membership and Ranking of the Elite Over Phases of Democratization
3. 学会等名 Midwest Political Science Association Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tomoko Matsumoto and Tetsuji Okazaki
2. 発表標題 Mobility and continuity of political elites over phases of regime change
3. 学会等名 The 2018 Association for Asian Studies Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松本朋子, 岡崎哲二
2. 発表標題 体制転換と社会的流動性: 明治期政治エリートの属性変化に関する数量分析
3. 学会等名 日本政治学会研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tomoko Matsumoto, Tetsuji Okazaki
2. 発表標題 Change in Membership and Ranking of the Elite Over Phases of Democratization
3. 学会等名 Midwest Political Science Association Annual Conference, Chicago (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松本朋子, 岡崎哲二
2. 発表標題 Change in Membership and Ranking of the Elites over Phases of Democratization
3. 学会等名 国際研究集会「計量・数理政治学のフロンティア」(国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 増田知子
2. 発表標題 改憲問題と明治憲法の緊急勅令
3. 学会等名 歴史科学協議会第50回大会「歴史における危機と復興の諸相」
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 井口 治夫	4. 発行年 2018年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 422
3. 書名 誤解された大統領 : フーヴァーと総合安全保障構想	

1. 著者名 Luis Bertola, Matt Drwenski, Geoff Harcourt, Ylva Hasselberg, Jan-Otmar Hesse, Pat Hudson, Ravi Kanbur, Gauthier Lanot, Patrick Manning, Avner Offer, Henry Ohlsson, Tetsuji Okazaki, Mary O'Sullivan, Prasannan Parthasarathi, Joseph Stiglitz, Jim Tomlinson, Keith Tribe	4. 発行年 2016年
2. 出版社 Agenda Publishing	5. 総ページ数 300(223-236)
3. 書名 The Contradictions of Capital in the Twenty-First Century	

〔産業財産権〕

[その他]

日本研究のための歴史情報
<http://jahis.law.nagoya-u.ac.jp>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	岡崎 哲二 (Okazaki Tetsuji) (90183029)	東京大学・大学院経済学研究科(経済学部)・教授 (12601)	
研究分担者	井口 治夫 (Iguchi Haruo) (80288604)	関西学院大学・国際学部・教授 (34504)	
研究分担者	松本 朋子 (Matsumoto Tomoko) (50783601)	東京理科大学・理学部第一部教養学科・講師 (32660)	
研究分担者	佐野 智也 (Sano Tomoya) (30419428)	名古屋大学・法学研究科・特任講師 (13901)	